



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 文大
 (氏名) 島本 智之

TEL 03-6701-1071

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	272,044	△1.3	36,388	△15.4	35,655	△16.0	21,400	△15.9
24年3月期第3四半期	275,738	2.0	43,036	8.8	42,463	10.5	25,442	13.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 19,647百万円 (△10.9%) 24年3月期第3四半期 22,059百万円 (85.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	61.40	61.34
24年3月期第3四半期	73.05	72.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	531,852	374,025	69.1
24年3月期	523,247	366,314	68.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 367,364百万円 24年3月期 360,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
25年3月期	—	18.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	380,000	3.0	50,000	△8.6	48,500	△10.1	29,500	△6.3	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	382,863,603 株	24年3月期	382,863,603 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	34,315,147 株	24年3月期	34,506,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	348,509,499 株	24年3月期3Q	348,293,362 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の経営環境は、欧州経済に回復の兆しが見えず、加えて中国をはじめとする新興国経済の成長ペースにも陰りが見られ、全体的に需要に力強さを欠く状況が続きました。また、日本経済は12月半ばまでの円高の継続により、厳しい状況が続きました。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、今年度よりスタートさせた新中期経営計画『GS-III』に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域における次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比3,694百万円(1.3%)減の272,044百万円、営業利益は6,647百万円(15.4%)減の36,388百万円、経常利益は6,808百万円(16.0%)減の35,655百万円、四半期純利益は4,042百万円(15.9%)減の21,400百万円と減収減益となりました。

セグメント別の状況

a. 樹脂

欧州を中心とする世界的な景気減速による影響を受けるとともに、一部事業で定期修理立ち上げ時のトラブル等による一時的コストアップが発生したため、売上高は114,541百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は37,210百万円(同1.9%減)となりました。

- ① ポパール樹脂は、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しましたが、PVBフィルムは建築用途が堅調に推移しました。光学用ポパールフィルムは期後半に需要が回復し、販売量が拡大しました。なお、事業拡大戦略の一環として、以下の大型投資決定およびM&Aを実行しました。
 - 1) ポパール樹脂の世界的需要拡大に対応するための米国テキサス州における生産設備新設(年産40,000トン、平成26年9月完工予定)を決定。
 - 2) 米国における洗濯および食器洗浄用洗剤包装等、水溶性ポパールフィルムのリーディングカンパニーであるMonoSol社を買収。それに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社の売上・利益を計上しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途は伸び悩みましたが、自動車用途が堅調に推移しました。なお、今年度に集中した各プラントの定期修理立ち上げ時のトラブル等により、一時的コストアップが発生しました。

b. 化学品

一部の事業で新規用途への拡大が進みましたが、一般的に景気減速による影響を受けました。その結果、売上高は58,724百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は4,005百万円(同49.4%減)となりました。

- ① メタクリル樹脂は、昨年度後半からの市況低迷の継続および原燃料上昇の影響を受けました。
- ② イソブレン関連では、液状ゴムが拡大したものの、熱可塑性エラストマー<セプトン>、ファインケミカルは、欧州・アジアの需要が低調に推移する中で、競合激化の影響を受けました。なお、高性能タイヤ分野などにおける旺盛な需要に対応するため、液状ゴムの鹿島事業所での増設(年産7,000トン、平成26年7月稼働開始予定)を決定しました。
- ③ 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途が堅調に推移し、自動車用途も拡大しました。
- ④ メディカルは、歯科材料が堅調に推移しました。

c. 繊維

全般に景況悪化の影響を受け、売上高は40,663百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は416百万円(同59.8%減)となりました。

- ① ビニロンは、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途および自動車ブレーキホース用途が欧州・アジア市場の停滞を背景に需要が低迷しました。高強度繊維<ベクトラン>は、用途開拓が順調に進みました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移しましたが、靴用途の需要が低調でした。なお、当事業は環境対応型新プロセスへの集約推進、既存プロセスの中国移管などの構造改善を進めています。中国移管の進展に伴い、国内生産を減少させたため、一時的コストアップが発生しました。
- ③ 不織布<クラフレックス>は、輸入品との競合が続く中、前年並みで推移しました。

d. トレーディング

ポリエステルをはじめとする繊維関連事業は前年並みで推移しましたが、樹脂・化学品関連の輸出販売が伸び悩みました。その結果、売上高は81,013百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2,425百万円（同7.5%減）となりました。

e. その他

活性炭事業は、浄水用途などが伸び悩みましたが、エネルギー関連用途は堅調に推移しました。活性炭以外の事業についても総じて景況悪化の影響を受け、売上高は46,855百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2,929百万円（同28.4%減）となりました。

なお、リチウムイオン二次電池向けハードカーボン事業では株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンへ資本参加するとともに、同社との合弁による植物系ハードカーボンの生産会社を設立、プラント建設に着手しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

一部事業で定期修理立ち上げ時のトラブル等による一時的コストアップが発生したため、通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

平成25年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
前回発表予想（A） （平成24年11月1日）	380,000	52,000	50,500	30,000	86.07
今回修正予想（B）	380,000	50,000	48,500	29,500	84.64
増減額（B－A）	-	△2,000	△2,000	△500	
増減率（%）	-	△3.8	△4.0	△1.7	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	368,975	54,733	53,940	31,469	90.35

第4四半期以降の平均為替は米ドル88円、ユーロ117円、国産ナフサ価格60千円/KLを前提としています。

<ご参考>平成25年3月期 セグメント別業績予想数値

（単位：億円）

	売上高	営業利益
樹脂	1,580	490
化学品	820	65
繊維	580	10
トレーディング	1,120	35
その他	670	40
調整額	△970	△140
合計	3,800	500

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	46,090
受取手形及び売掛金	80,627	78,526
有価証券	71,995	13,996
商品及び製品	50,361	55,607
仕掛品	9,528	10,045
原材料及び貯蔵品	14,542	15,006
繰延税金資産	5,560	4,268
その他	5,783	5,658
貸倒引当金	△781	△702
流動資産合計	269,083	228,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,536	40,582
機械装置及び運搬具（純額）	71,578	77,472
土地	19,971	20,199
建設仮勘定	23,060	26,373
その他（純額）	3,730	3,981
有形固定資産合計	152,877	168,609
無形固定資産		
のれん	11,538	37,133
その他	2,465	3,087
無形固定資産合計	14,004	40,220
投資その他の資産		
投資有価証券	70,029	79,027
長期貸付金	572	632
繰延税金資産	4,688	4,053
前払年金費用	5,822	5,457
その他	6,262	5,432
貸倒引当金	△93	△79
投資その他の資産合計	87,282	94,524
固定資産合計	254,163	303,354
資産合計	523,247	531,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,945	31,937
短期借入金	13,781	27,018
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	9,075	3,202
賞与引当金	6,657	3,921
災害損失引当金	68	—
その他の引当金	59	123
その他	19,095	29,067
流動負債合計	81,684	100,272
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,981	22,106
繰延税金負債	4,531	5,387
退職給付引当金	5,617	6,256
役員退職慰労引当金	194	165
環境対策引当金	1,106	1,050
資産除去債務	2,224	2,196
その他	9,593	10,391
固定負債合計	75,248	57,553
負債合計	156,933	157,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	246,733	255,895
自己株式	△40,732	△40,506
株主資本合計	382,103	391,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,763	3,571
繰延ヘッジ損益	△32	△31
為替換算調整勘定	△24,419	△27,271
年金負債調整額	△396	△395
その他の包括利益累計額合計	△22,084	△24,127
新株予約権	1,151	1,254
少数株主持分	5,143	5,406
純資産合計	366,314	374,025
負債純資産合計	523,247	531,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	275,738	272,044
売上原価	182,320	183,461
売上総利益	93,417	88,582
販売費及び一般管理費		
販売費	13,798	13,764
一般管理費	36,582	38,428
販売費及び一般管理費合計	50,381	52,193
営業利益	43,036	36,388
営業外収益		
受取利息	296	335
受取配当金	1,173	1,365
持分法による投資利益	8	15
その他	813	1,088
営業外収益合計	2,293	2,805
営業外費用		
支払利息	801	727
その他	2,064	2,812
営業外費用合計	2,865	3,539
経常利益	42,463	35,655
特別利益		
持分変動利益	845	—
特別利益合計	845	—
特別損失		
買収関連費用	—	753
投資有価証券評価損	517	559
固定資産廃棄損	270	222
減損損失	131	187
環境対策引当金繰入額	—	111
構造改善特別損失	—	67
災害損失	950	—
災害損失引当金繰入額	60	—
特別損失合計	1,928	1,901
税金等調整前四半期純利益	41,380	33,753
法人税、住民税及び事業税	13,356	10,393
法人税等調整額	2,124	1,670
法人税等合計	15,481	12,064
少数株主損益調整前四半期純利益	25,898	21,689
少数株主利益	455	289
四半期純利益	25,442	21,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,898	21,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	807
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△3,491	△2,851
年金負債調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△3,839	△2,042
四半期包括利益	22,059	19,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,603	19,357
少数株主に係る四半期包括利益	455	289

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	樹脂	化学品	繊維	トレーディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	91,537	35,326	32,779	81,176	240,819	34,919	275,738	—	275,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,165	20,929	12,074	2,894	58,064	15,512	73,577	△73,577	—
計	113,703	56,256	44,853	84,071	298,884	50,431	349,315	△73,577	275,738
セグメント利益	37,912	7,914	1,037	2,621	49,485	4,092	53,577	△10,541	43,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△10,541百万円には、セグメント間取引消去△338百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,202百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	樹脂	化学品	繊維	トレーディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	92,826	37,072	29,385	78,431	237,715	34,328	272,044	—	272,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,715	21,651	11,278	2,582	57,227	12,526	69,754	△69,754	—
計	114,541	58,724	40,663	81,013	294,943	46,855	341,798	△69,754	272,044
セグメント利益	37,210	4,005	416	2,425	44,058	2,929	46,988	△10,599	36,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△10,599百万円には、セグメント間取引消去△281百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,317百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKuraray Holdings U.S.A., INC. がMONOSOL HOLDINGS, INC. の株式のすべてを取得したことにより、前連結会計年度末から「樹脂」セグメントの資産が増加しています。当該株式取得による増加額は37,833百万円(477,033千USD)です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「樹脂」セグメントにおいて、MonoSol社に係わる企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが28,018百万円(353,275千USD)発生しています。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる各セグメント利益に与える影響は軽微です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。